

今後ご議論いただきたい事項について

【定量的な議論を行うに当たって、更にご議論を深めていただきたい事項】

これまでの専門委員会でいただいたご意見を踏まえ、今後定量的な議論を行うために、次のような点に関して方向性を決めておく必要がある。

■ 経済変動を仮定するケースについて

➤ 平成28年年金改革法の審議で生じた課題

- 附帯決議では、景気循環等の影響で新たな改定ルールが実際に適用される可能性も踏まえた上で、経済前提等の準備を進めることとされており、一時的に賃金上昇率がマイナスになるケースも含めて考え、本専門委員会でもご議論いただくこととなっている。
- 2014年財政検証では、4年周期の経済変動があるケースを設定していたが、新たな年金改定ルールの効果を測定するためには、賃金上昇率の3年平均でマイナスとなる必要があり、ある程度長い周期の経済変動を仮定する必要がある。

■ 運用利回りの設定方法について

➤ 諸外国のように、シンプルに過去実績から設定する方法なども考えられるか

- 実質運用利回り＝実質長期金利＋分散投資効果、として前提を設定しているが、仮に過去実績を用いるとしても、どの部分（利回り全体、長期金利、分散投資効果、スプレッドなど）の、どの期間（実績に近い足下前提だけか、長期の前提も含めてか）に用いるのか。

➤ 異次元の金融緩和後の長期金利の実績を用いることができるか

➤ 市場における長期債のイールドカーブを用いた推計（前回のケースG・H）

- 長期の前提として、足下の経済指標（イールドカーブ）を用いることについてどう考えるか
- 日銀のイールドカーブコントロールの影響をどう考えるか

【定量的な議論を進めるために詰めが必要な事項（検討作業班において議論すべき事項）】

■ 各種パラメータの設定方法

- 労働投入量、TFP上昇率、資本分配率、資本減耗率、総投資率、物価上昇率といったパラメータの設定が必要

■ SNAの遡及推計の作成方法 など

- 平成23年基準のSNAは、一部の項目を除き、1993年以前の遡及値は公表されていない。